

された政府がロシアの経済的運命を決定するようになれば、いかなる点においても情勢は異なったものになるであろう。

### 三 世界市場におけるドイツの地位

(1) これは一八九三年の場合。

### 四 都市と鉄道

(1) ドイツ帝国統計月報、一八八四年、V、九ページ。

(2) 主に奉公人。官庁統計は、奉公人を「就業者」にとくに挙げているのである。われわれは、奉公人を就業者として計算に入れたという限りで、これを訂正した。それゆえ、われわれの比率は官庁のそれと完全には一致しない。さらにわれわれにとつては、就業者数だけではなくて、就業能力も問題となる。

(3) 現役軍人も含む。

(4) 大都市でもドイツ全体でも、主として年金生活者。

(5) 個々のドイツの大都市でさえも、一八八二年にはほとんど同じ比率を示した。すなわち、ベルリン五〇・八、ハンブルク四〇・八、ドレスラウ四一・五、ミュンヘン四〇・四、ドレスデン四一、ライプツヒヒ四一・四、ケルン四一、ケーニヒスベルク三〇・八、フランクフルト・アム・マイン三五・七、ハノーファー四五、シュトゥットガルト四二・五、ブレーメン四四、ダンツヒヒ三六・七、シュトラスブルク四〇・三、ニルンベルク五一・九である。

(6) ベルリンのような個々の都市では、既製服業はきわだつた輸出産業である。

## 共同研究室

昭和四九年度第三回研究会（六月二十一日）

▼テーマ 戦後労働運動の時期区分について

報告者 塩田庄兵衛氏

### 報告要旨

一 歴史における時代区分は、社会構成体の変革を基準にしておこなわれる。

資本主義発達史（近代史、現代史）における時期区分は、資本主義社会を構成する諸階級の相互関係、すなわち対抗と連帯の関係、そこでの矛盾のあり方の変化・発展に即しておこなうことができる。たとえば、日本資本主義一〇〇年の歴史については、本源的蓄積期、資本主義の成立期、帝国主義への移行期、独占資本主義の確立と全般的危機の開始期、日本帝国主義の崩壊期、さらに対米従属下の国家独占資本主義期などに段階区分をすることができる。

しかし、労働運動史の時期区分となると、確固とした理論的基準は、まだ立ち立てられていないと思われる。

二 戦後三〇年の日本の労働運動のなかには——戦前とくら

べて大きな変化があったことはもちろん——諸階級と諸階層のあいだの力関係には一定の変化がおこったとはいえ、基本的に日本の階級関係が变革され、国家権力の性格が根本的に変わったわけではない。日本は依然として対米従属下において、資本主義的階級矛盾を基礎にする高度に発達した資本主義国である。戦後三〇年の労働運動の時期区分が問題になるのは、このような基本的条件のもとの話である。

三 私がかつて「戦後労働運動史の時期区分について」論文を執筆し(社会政策学会年報第一五集『戦後労働運動の展開過程』一九六八年四月、御茶の水書房刊、のち論文集『現代労働組合運動論』所収、一九六九年六月、労働旬報社刊)、それまでに発表されていた戦後労働運動史についての諸著作が採用している時期区分を検討し、とくに栗木安延、清水慎三両氏の時期区分についての見解を検討し、つぎのように自説を述べた。——

時期区分の問題を考えるさいに、資本主義の発展段階を重要なファクターとして考慮せねばならぬことは当然である。しかし、栗木安延氏のような産業構造論の見地からの時期区分、すなわち経済過程に即した時期区分を、そのまま労働運動の時期区分に適用するわけにもいかないと思う。両者のあ

いだには密接な対応関係はあるが、労働運動史には、相対的に独自の観点から時期区分を考える必要があり、まして戦後三〇年というような短期間を対象とするばあい、両者のあいだに多少のズレがおこることはやむをええないと思う。労働運動を規定する要因には、産業構造の変化の強い影響のほかにも、それぞれの時点における国際・国内の政治・経済・社会の情勢を反映した国家の労働政策や資本の労務対策等の一定の作用を考慮する必要がある。さらに労働運動は、何よりも労働者階級の主体的な運動であるから、組織や意識状態、さらに指導路線の性格や戦術の特徴などによって、運動が歴史的特徴をしめすことを重視せねばならない。清水慎三氏が強調する「運動主体の内面観察」が、指導グループの人間関係についての消息や指導者の主観的意図の偏重になったり、運動者の個人的な体験と実感に即しすぎると客観性をそこなうおそれはあるが、運動である以上、人間的要素も無視はできない。要は、以上のような諸要因をひろく視野に入れ、そのからみあいを総合して、運動主体と客観条件との対応関係を統一的に把握し、運動の路線、潮流の特徴の変化を検討するところに、運動史研究の課題があり、時期区分論の任務が

あるのであろう。これまでに発表された諸家の時期区分にかなりの共通性がみとめられる一方、またそれぞれのあいだに多少のくいちがいがあられるのも、労働運動を構成しているどの要因に重点をおいて特徴づけをこころみるかの見地のちがいを反映するものと考えられる。

四 塩田が現在とっている時期区分は、最近著「新版・日本労働運動の歴史」（一九七四年五月、労働旬報社）に適用されているが、その要点はつぎのとおりである。

戦後の労働運動を、一九五〇年六月の朝鮮戦争勃発で前後の時期に区切る。

第一期は「占領下の『民主化』政策と労働運動の大衆化」を特徴とする時期で、(一)「労働運動の高揚期」と基本的にとらえることができる敗戦から二・一ゼネスト闘争までの時期と、(二)その後、朝鮮戦争勃発にいたる「占領政策の反動化と労働戦線の分裂」を特徴とする時期とに区分することができる。

第二期は、「独占資本主義・軍国主義の復活・強化と独立・平和・民主主義・生活向上のたたかひの発展」を特徴とする概括できる時期で、最近にいたる。そのうちを、(一)「サンフランシスコ体制の成立と総評の結成・発展」を中心に展

開された一九五〇年から五四年ごろまでの時期と、(二)「生産性向上運動」と労働運動の統一と団結の強化」で特徴づけられる一九五五年の「神武景気」から六〇年の「安保と三池」のたたかひまでの時期と、(三)「高度経済成長」と統一戦線運動の発展」を特徴とする六〇年代とに区分することができる。

五 立命館大学人文科学研究所編『総合戦後史年表——一九四五—一九七一』（一九七二年十一月）は、五年周期で時期区分して、ほほ私の運動史の時期区分と一致する。

六〇年代末から七〇年代にかけて、世界資本主義の全般的危機が新しい深まりをみせ、日本の階級闘争も新しい段階にいらはって来たように思われるが、いつを画期とするかは、いましばらく歴史の展開を見守る必要がある。

六 日本資本主義の大きな構造変化の画期であった一九六〇年が、労働運動にあたえた影響を精密に検討する必要がある。

さらに、「高度成長」過程での新しい段階と考えられる一九六五年を、労働運動の画期とできるかどうかを検討する必要がある。

七 時期区分について考えることは、歴史過程の特徴を概括する役に立つし、さらにそのために必要でもあるし、またい

ちおう設定された時期区分を尺度にして、さらに深く運動を分析するための理論的道具としても役立つと思う。

昭和四九年度第四回研究会(七月五日)

▼テーマ 階級論ノート作成のための準備報告

——産業報国運動分析の

視角確定のために——

報告者 三好正巳氏

**報告要旨** 小稿は、共同研究室での報告をもとに、同報告で割愛した部分およびそれ以降の若干の検討を付加した内容を要約したものである。なお、要約にあたっては、報告の順序・構成にこだわらずにまとめた。

一、戦時国家独占資本主義論の位置

今日、国家独占的規制の発展が、帝国主義に固有な反動的傾向を一層強め、その帰結として、ファシスト政体の樹立が「国家独占資本主義の段階にはいったすべての国に共通な」政治傾向を表現するものとなった(『連邦科学アカデミー、世界経済・国際関係研究所編、国際関係研究所訳『現代独占資本主義の政治経済学』下巻、協同産業出版社、一九七三年、三五八頁)と主張されるとき、かつて、反ファシズム闘争の過程で、統一戦

線の発展とともに課題化され深められた諸理論、たとえば国家論の内容を一層深めるために、今日なおあらたに、戦時国家独占資本主義の新しい分析課題が設定されうる。この新しい分析課題は、すでに、戦前講座派理論の弱点ともかわつて、戦後天皇制論から国家論へと再検討が進展する過程で準備された課題でもある。とりわけ、この新しい課題のもとでは、国家論が、民主主義の問題とかかわって重要な課題となる。なぜなら、戦前期の民主主義のための闘争の弱さ、統一戦線の未成熟が、戦前の日本帝国主義の崩壊(「敗戦」)の世界史的内容を強く規定したが、それが同時に、敗戦以降の労働運動の若干の動揺をふくむ発展の全過程にも深くかわつていくこと。また、こうした戦前期労働運動の反省こそ、現代資本主義の全機構を鮮明にしつつ、この全機構のもとで労働者階級の成熟をその具体的内容において明らかにし、現代資本主義の発展史的位置を確定する論理の構築に貢献すると思われるからである。

二、産業報国運動分析の視角(1)

——国家論視点から——

戦時下の天皇制は、激化する階級闘争によってもたらされ

た政治的危機、すなわち、近代天皇制における政治的國家の動搖にたいし、金融資本（＝財閥）は金融寡頭制支配を一そう強化することを迫られたが、この強化の過程が全般的危機下の恐慌からの脱出でもあったことから、金融資本は軍部との妥協による金融寡頭制支配機構を編成することになった。この編成は、まずもって軍需を楨杆とした生産機構の編成にほかならず、この編成過程は自主統制から國家統制への移行を通じて促進・強化された。金融寡頭制支配の強化過程における自主統制から國家統制への移行は、そのもとでの資本の集積・集中を促進しつつ、それに対応した社会的な勞資關係をつくりあげたが、それはまずは労働組合を解体し別個の組織をつくり、やがては勞資一体の組織をつくりあげることによって完成させられた。この場合、金融寡頭制支配強化における近代天皇制國家の主導性は、労働組合法案とその否決、普選法の制定と社会運動の禁圧、労働組合、政党の解体と産業報國會の結成およびその大政翼賛運動への吸収という歴史過程において示されているが、この主導性が、ブルジョアと地主独裁の政治的國家の危機において天皇制軍部ファシストによって維持されねばならなかったところに、天皇制ファシ

ズムたるゆえんがある。それゆえに、産業報國運動の分析にあたっては、この天皇制ファシズムにおいて編成された生産機構の一環として理解するべきである。すなわち、天皇制ファシズムの生産機構の編成過程の問題として産業報國運動を把握することである。こうした把握にあつては、産業報國運動と労働組合運動との対抗關係が、したがって、この対抗關係においては民主主義が、そして統一戦線の問題が重要となる。

### 三、産業報國運動分析の視角（2）

——階級・階級闘争論として——

産業報國運動を労働組合運動との対抗のうちに把握するためには、そこに階級・階級闘争視点を明確に据える必要がある。すなわち、労働者階級の成熟という観点こそ、この対抗關係の主要な内容を明らかにする極め手である。この対抗關係のもとでの労働者階級の階級的成熟は、この対抗關係が反ファシズム闘争として民主主義をめぐる闘争であつてみれば、こうした闘争を積極的に推進するには労働組合での労働組合主義の克服がその前提となる。このように、労働者階級の成熟は、それ自体矛盾対抗の過程であつて、そのかぎりの理論

的領域をもつ問題である。しかし、この領域は、政治的国家の動揺のもとで進められる金融寡頭制支配強化が自主統制組織を国家統制組織へと編成して行く過程における対抗過程であることから、この領域は社会の全構成を対象とするまでに拡張する。つまり、反ファシズム闘争における民主主義をめぐる対抗過程の拡がりがあり、その理論領域をも拡大させるということである。この理論領域の拡大は、対象領域を社会構成体そのものとする事なのであるから、直接には移行の理論を、そして結局は社会の発展法則を明らかにすることに帰結することとなる。こうみてくると、産業報国運動の分析は、結局は、その内容をどう理解するかはともかくとして、天皇制ファシズムそのものの分析にならざるほかはないわけで、産業報国運動の独自分析も、そのかぎりでは相対的領域として確定をしうるわけである。

#### 四、産業報国運動分析の課題

産業報国運動の分析が、天皇制ファシズムの分析の一環にほかならないというその位置からすると、まず明らかにされねばならない課題は、国家論的視角からすれば、労資協調機構の動揺が、政治的国家の弱体化と重なるかぎりでは、ファシズ

ムのもとで金融寡頭制支配強化の一環として労働組織を編成強化せねばならなかったという必然性である。そのために、この時期の労資協調機構の脆弱性と政治的国家の動揺とを、階級闘争に規定された運動の内容をもって明らかにする必要がある。この場合に、前提として確定されるべき問題があるが、それは、国家独占資本主義とファシズムとの内的連関である。この内的連関の解明なしには、国家独占資本主義は段階か局面かという論争に最終的決着をつけることは困難である。なぜならば、金融寡頭制の政治・経済的支配機能は、国家独占的規制の拡大によって強化されることもあれば国家独占的規制を縮小するなかでなお十分に強力であることがありうるからである。また、ときには金融寡頭制支配を強めるために金融寡頭制支配の再組織編成をもとに政体を変える場合もあるからである。要は、社会の全機構の把握によってのみ、その社会の発展史的な位置が確定されるのであって国家独占的規制そのもののみで確定しうるものではないということである。さて、つぎの課題は、産業報国運動と労働運動の対抗過程の中で、反ファシズム闘争として労働運動がどこまで成熟したかという問題である。この成熟度の違いは、戦後の、と

くに戦争直後の政体の在りようを大きく規定した。課題におけるこのような理論領域にかかわって、産業報国運動そのものの崩壊過程を労資協調機構の破産（最低生活保障機能の喪失）として明らかにすることが必要である。

##### 五、労資協調機構と社会・労働政策

労資協調の社会的機構は、国民の最低生活の維持のための労資の自主機構を社会的に保障することによって成立しているものである。それゆえ、労働者階級の権利がひどく抑制されている場合には、機構の機能を存続させるための国家の介入は、政治的ではなく経済的介入であって、そこに資本家団体、労働者団体、国家によって構成される広義の労資関係（Industrial Relations）という觀念の成立する根拠がある。しかし、国家のこのような経済的介入は、事實は政治的介入による労働者階級の権利の抑圧と一体的過程として進行するものである。この国家介入の一体的過程こそ、社会・労働政策の内部連関構造を規定している。社会・労働政策のこの構造は、天皇制ファシズムのもとでは労働基本権の抑圧と社会保険の一応の拡張によって特徴づけられている。したがって、この社会保険の一定の拡張——ただし失業保険を欠いている

こと自体が天皇制ファシズムの社会・労働政策の内的連関を示している——によって国民の最低生活が保障されているかぎり、産業報国運動の破産は一応回避される。とくに、民主主義に対する闘争が弱い場合においてはそうである。労資協調の社会的機構が、金融寡頭支配の強化過程でその強化の内容に規定された社会・労働政策の内的連関構造によって相応する形態でもって維持される。こうみてくると、はじめに、産業報国運動と天皇制ファシズムとの関連が明らかになる。

##### 六、具体的分析のための理論的準備

産業報国運動にかんするこうした視角と課題にもとづく分析は、戦後論争の中で問題となった諸課題について一定の整理を余儀なくされる。その諸課題のそれぞれについて、いま整理する余裕はない。しかし、これらの論争諸課題を整理するに当たって、とくに社会構成体の理論の明確化が必要であるが、その場合留意すべき点は階級・階級闘争の社会構成体における位置である。社会構成体の理論は、その中に階級・階級闘争を含んで構成されないかぎり、それは動態的過程において社会構成体を把握することを困難にする。こうした観点から理論的作業を開始するに先だつて必要なことは、

『資本論』の最終章(第三巻第七篇第五二章)についていまま少しく深く考察を加えてみることである。周知の如く、『資本論』最終章は途中で原稿が切れていて極めて短い章となっている。しかし、内容の豊富な章である。例えば、「資本主義的生産様式を基礎とする近代社会」という場合の近代社会の概念内容、「限界規定」を紛らわしくする中間階層や過渡的階層を最終章の考察にとってはどうでもよいとした理由、「なにが階級を形成するのか?」という問いと、「なにが賃金労働者、資本家、土地所有者を三つの大きな社会階級にするのか?」という問いを別個にたてて、第一の問いは第二の問いに答えることによっておのずから明らかになるというが、何故にこのような分析理論を組み立てたのか、など多くの内容を含んでいる。とくに、この最後の問題における論理は、資本主義的生産様式を基礎とする近代社会の三大階級の歴史性(Ⅱ廃絶)が、その歴史性をおして階級そのものの歴史性(Ⅱ廃絶)を同時に表わすことを示している。この点では、価値法則があらためて十分に意識されねばならないであろう。すなわち、価値法則を媒介にして私的所有の廃絶をとらえる道筋こそ、階級闘争論の主要な論理なのである。

七、戦時社会政策研究における産業報国運動分析の位置  
戦時社会政策の研究は、天皇制ファシズムの社会・労働政策の内部連関構造の中でのその位置に規定された性格において、戦時下社会政策の内容を明らかにすることを課題とするものである。戦時社会政策の内容を、このような論理の枠組みの中で把握するためには、社会政策の本質を如何に理解すべきかという問題がそこにある。すなわち、社会政策の本質論は、そこから戦時社会政策への展開が可能であり、さらに戦後の社会保障・社会福祉の政策体系への展開を説明しうる論理であらねばならない。ここに、社会政策の論理は、社会構成体の理論を導入する必要性に迫られるわけである。そして、こうした理論構造でとらえられた戦時社会政策において、産業報国運動の分析は、すでに述べてきたところだが、天皇制ファシズムの社会・労働政策のもとにおける労働者階級の階級的成熟の問題として把握することである。また、階級的成熟の問題としてとらえることは、労働組合運動との対抗関係、民主主義をめぐる対抗過程において分析することである。こうして明らかにされた労働者階級の階級的成熟の内容は、そのこの社会の発展史上の位置を表示するものであって、その



かぎりでは、産業報国運動の分析によって、天皇制ファシズムの社会構成体の理論による把握は完成するのである。この社会構成体の理論的枠組みの完成によって、戦時社会政策の理論が経済理論たるに止まらず経済的・社会的理論となる。すなわち、ここにおいて戦時社会政策のそして社会政策の独自の理論領域が確定出来るのである。

以上が報告要旨であるが、当初、産業報国運動にかんする基本的文献資料を列挙することも予定していたが、要旨として既に長大となったこともあり、ここでは割愛することにした。